



Title	移行経済論と開発経済学の接点としての中央アジア地域研究
Author(s)	樋渡, 雅人
Citation	日本中央アジア学会報, 16, 52-53
Issue Date	2020-07-31
DOI	10.14943/jacas.16.52
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/88510
Type	article
File Information	JB016_013hiwatari.pdf



[Instructions for use](#)

移行経済論と開発経済学の接点としての中央アジア地域研究

樋渡 雅人

現代中央アジア地域研究を経済分野から眺望すると、大きく二つの枠組、移行経済論と開発経済学の双方から研究のしがいのある地域に見える。本報告では、報告者自身の研究にも触れながら、中央アジア地域を経済分野から研究する魅力を伝えたい。

中央アジア5カ国は、90年代以降、他の旧ソ連・中東欧諸国の移行経済諸国と同様に、計画経済から市場経済への転換という市場移行政策に乗り出す。移行諸国に共通する課題である価格や貿易面での自由化政策、国有企業の私有化政策、マクロ経済安定化等は移行経済論の枠組から研究されてきた。中央アジア諸国は、地理的に近接しているだけでなく、ソ連時代に連邦内分業体制に深く組み込まれていた点で多くの制度的条件を共有する。にもかかわらず、独立後の移行政策の実施手法は、各国によって大きく異なった。急進主義対漸進主義のように、近隣でありながら対照的な路線が採られたことで、中央アジア諸国は、移行政策・戦略のパフォーマンスを検証するうえで格好の題材を提供してきた。

一方で、中央アジアは、開発経済学の観点からも興味深い対象地域である。開発経済学は、アジアやアフリカの途上国の貧困や開発戦略を主として扱う経済学の分野である。中央アジア地域は、旧ソ連時代から生活水準の低い地域として知られていたが、90年代の移行不況期には、緊縮財政により社会保障、教育分野への支出が急激に低下し、貧困問題の深刻化が大きな問題となった。より近年では、中央アジアに見られる新たな研究課題の出現や研究環境の向上が、開発経済学の分野の研究をさらに進展させる余地を広げている。2000年代以降の中央アジア地域では、貧富の格差、労働移民、外国直接投資、経済厚生等の問題が新たな経済課題として大きく浮上する。また、世界銀行や欧州復興開発銀行との連携により、各国において、企業レベル、家計レベルのミクロデータの整備が進んできた。

移行経済としての地域的特徴と開発経済学の枠組の交差する研究課題の一つとして、国際労働移民の問題を取り上げたい。中央アジア地域研究者にとって、近年の移民問題といえば、2000年代のロシアへの労働移民問題が想起されるであろう。地域特有の背景として、ロシアと中央アジア諸国間の社会経済、文化面での強い結びつきがある。しかし、途上国から

先進国への労働移民の急増は、2000年代に世界的に見られた現象である。近年では、移民による海外送金 (remittance) は、公的な開発援助額を遥かに凌ぐ規模となっており、途上国経済全体に大きな影響をもたらしている。

開発経済学においても、移民の意思決定メカニズムや送金の経済効果など、様々な観点から研究が進展してきた。一つの例は、移民とネットワークの関係性である。近年の(開発)経済学においては、ネットワークや信頼関係が様々な経済活動の取引費用を削減し、生産活動や取引の効率性を高めたり、技術の普及を促進したり、市場機能を補完したりする役割を担い得ることが示されてきた。移民という経済活動において、社会ネットワークは、情報共有やその他の便宜供与などを通して、移動費用を削減し、移民送出を促進する役割を果たし得るという指摘がある。

では、人口稠密なフェルガナ盆地のマハツラに見られる強固な社会ネットワーク[樋渡2008]は、移民送出にどのような影響を与えたのだろうか？ 近年の経済学で言われるように、様々な取引用を削減して移民を促進する、つまり、住民を外に押し出す働きをするのだろうか。それとも、強固なコミュニティの凝集力として、住民を内にとどめる働きをするのだろうか？ Hiwatari [2016] においては、アンディジャンの農村 (qishloq) のマハツラを対象に、570世帯の全数調査を実施し、空間計量経済学的手法により、社会ネットワークが移民送出に与えた効果を検証した。独自に収集した家計調査とネットワーク・データを組み合わせて、繋がり強い近隣世帯の移民行動が他の世帯の移民行動に直接的に与える効果(ピア効果)を厳密に識別しようとした点に方法論上のチャレンジがあった。結果としては、正のピア効果が確認され、コミュニティの変化を加速化させる社会ネットワークの機能が見出された。

中央アジア経済研究の今後の展望について述べると、まず、移行経済論と開発経済学に共通する課題が益々増加すると考えられる。それぞれの研究分野の蓄積や知見をどのように生かしてゆくかが問われるのであり、両分野を橋渡しするような研究が求められるだろう。さらに、特に近年の中央アジア地域では、国による程度の違いはあるものの、データ入手可能性の向上、現地調査の環境向上、現地機関のキャパシティ向上(若手の海外学位持ちの増加等による)が顕著である。中央アジア地域を対象とする経済研究には、新たな挑戦的研究の可能性が開かれている。

参考文献

- 樋渡雅人 2008『慣習経済と市場・開発——ウズベキスタンの共同体にみる機能と構造——』
東京大学出版会。
- Hiwatari, M. 2016. “Social Networks and Migration Decisions: The Influence of Peer Effects in Rural Household in Central Asia,” *Journal of Comparative Economics* 44(4), pp. 1115–1131.

(北海道大学公共政策学連携研究部)